**エコ・ハウスたかねざわ**

**指定管理者募集要項申請書類**

**令和７年６月**

**高 根 沢 町**

【目　次】

【申請】

様式第1号　　　　申請書

様式第2号　　　　申し込み資格に関する申立書

【応募団体について】

（第１－Ａ様式）　　団体・共同事業体代表構成員の概要(単独団体又は共同事業体代表構成員用)

（第１－Ｂ様式）　　共同事業体構成員の概要(共同事業体用)

（第２様式）　　　　団体・共同事業体代表構成員の人員表

（第３－Ａ様式）　　共同事業体協定書兼委任状

（第３－Ｂ様式）　　共同事業体連絡先一覧

（第４様式）　　　　前事業年度の収支（損益）計算書

（第５様式）　　　　貸借対照表

（第６様式）　　　　財産目録

（第７様式）　　　　団体・共同事業体代表構成員の収支予算書（現事業年度分）

（第８様式）　　　　団体・共同事業体代表構成員の事業計画書（現事業年度分）

（第９－Ａ様式）　　団体・共同事業体代表構成員の個人情報保護方針

（第９－Ｂ様式）　　「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項

【事業計画書】

（第10様式）　　　　事業計画書

【収支予算書】

（第11様式）　　　　総括表

（第12様式）　　　　指定管理・収入の部

（第13様式）　　　　指定管理・支出の部

（第14様式）　　　　自主事業・収入の部

（第15様式）　　　　自主事業・支出の部

【その他】

（第16様式）　　　現地説明会参加申込書

（第17様式）　　　募集要項の内容等に関する質問書

様式第１号（第４条関係）

年　　月　　日

高根沢町長　神林　秀治　様

法人・団体名

法人・団体住所

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

　公の施設に係る指定管理者の募集について、下記のとおり申請します。

記

１　施設の名称及び所在地

|  |  |
| --- | --- |
| 施設の名称 | エコ・ハウスたかねざわ |
| 施設の所在地 | 栃木県塩谷郡高根沢町大字宝積寺2021番地15 |

２　提出書類

□　(1)　法人登記事項証明書（法人の場合）

□　(2)　団体の定款、寄附行為、規約その他これらに相当する書類

□　(3)　代表者の身分証明書（非法人の場合）

□　(4)　申し込み資格に関する申立書（別記様式第２号）

□　(5)　国税及び地方税の納税証明書（法公募加害視された日以降に交付されたもの。）

又は納税義務がない旨及びその理由を記載した申立書（様式第２号）

□　(6)　管理を行う公の施設の事業計画書

□　(7)　管理に係る収支計画書

□　(8)　前事業年度の収支（損益）計算書又はこれらに相当する書類（既に財産的取引活動をしている団体のみ。）

□　(9)　前事業年度の貸借対照表及び財産目録又はこれらに相当する書類（作成しているもののみ。）

□　(10)　現事業年度の収支予算書及び事業計画書（既に財産的取引活動をしている団体及び新たに指定管理者になろうとする施設の業務以外の事業を開始する団体のみ。）

□　(11)　団体の事業報告書を作成している場合は、当該報告書

□　(12)　団体の役員名簿及び組織に関する事項について記載した書類又はこれらに相当する書類

※提出する書類にレ点を記入すること。

３　連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属部署 |  | | |
| 役 職 |  | 氏 名 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mail |  | | |

様式第２号（第４条関係）

年　　月　　日

高根沢町長　神林　秀治　様

法人・団体名

法人・団体住所

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

　エコ・ハウスたかねざわの指定管理者の募集に係る申込書類について、下記のとおり申し立てます。

記

□　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第２項（同項を準用する場合を含む。）の規定により本町における一般競争入札等の参加を制限されている者に該当しない。

□　国税及び地方税の納税義務がない。

　　（理由）

※　該当する項目にレ点を記入すること。

（第１－Ａ様式）

**団　体・共同事業体代表構成員の概要**

**(単独団体又は共同事業体代表構成員用)**

（　　　　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | |  | | | | | |
| 所在地 | | 〒 | | | | | |
| 代表者  職・氏名 | |  | | | | | |
| 設立年月日 | | 年　　　　月　　　　日 | | | | | |
| 沿　　革 | |  | | | | | |
| 業務内容※ | |  | | | | | |
| 主な実績※ | |  | | | | | |
| 財政状況  概略  （過去３年間について記入してください） | | 年　度 | 年度 | 年度 | | | 年度 |
| 総収入 |  |  | | |  |
| 総支出 |  |  | | |  |
| 当期  損益 |  |  | | |  |
| 累積  損益 |  |  | | |  |
| 応募に関する担当者連絡先 | | | | |  | | |
|  |  | | | | 部署・職名 |  | |
| 電話 |  | | | | ＦＡＸ |  | |
| 電子メール  アドレス |  | | | | | | |

* 表中の「業務内容」及び「主な実績」については、別紙を付すことができます

（第１－Ｂ様式）

**共同事業体構成員の概要**

**(共同事業体用)**

（　　　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | |  | | | | | |
| 所在地 | | 〒 | | | | | |
| 代表者  職・氏名 | |  | | | | | |
| 設立年月日 | | 年　　　　月　　　　日 | | | | | |
| 沿　　革 | |  | | | | | |
| 業務内容※ | |  | | | | | |
| 主な実績※ | |  | | | | | |
| 財政状況  概略  （過去３年間について記入してください） | | 年　度 | 年度 | 年度 | | | 年度 |
| 総収入 |  |  | | |  |
| 総支出 |  |  | | |  |
| 当期  損益 |  |  | | |  |
| 累積  損益 |  |  | | |  |
| 応募に関する担当者連絡先 | | | | | | | |
|  |  | | | | 部署・職名 |  | |
| 電話 |  | | | | ＦＡＸ |  | |
| 電子メール  アドレス |  | | | | | | |

* 表中の「業務内容」及び「主な実績」については、別紙を付すことができます

（第２様式）

**団　体・共同事業体代表構成員の人員表**

**(単独団体又は共同事業体代表構成員用)**

（　　　　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体名 |  | | |
|  | | | |
|  | 第　　　　　期 | | |
| 年　　　　月　　～　　　年　　　　月決算 | | |
| 常勤役員（人） | 常勤従業員（人） | 非常勤従業員（人） |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 月 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |
|  |  |  | ＊ |

注１　人員は各月末の在籍者数を記入してください。

ただし、非常勤職員（パート・アルバイト）数は、１日８時間とした場合の１日あたりの平均延べ人数を記入してください。

計算方法がわからない場合は、下記のいずれかの方法でご記入ください。

　ア　月あたりの延べ労働時間を記入。

　イ　各月欄に人員を記入し、＊の欄には１人あたりの平均労働時間を記入。

注２　外注費で処理している人員は除外してください。

（第３－Ａ様式）

年　　月　　日

**共同事業体協定書兼委任状**

（申請先）高根沢町長　神林　秀治　様

共同事業体名

所　在　地

商　号　等

代表者

職・氏　名　　　　　　　 　 (使用印鑑)

|  |  |
| --- | --- |
| 対象施設 | エコ・ハウスたかねざわ |

　上記対象施設の指定管理者の募集公募に参加するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、高根沢町との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申し出ます。

　なお、上記対象施設の指定管理者に指定された場合は、代表団体及び各構成団体は、指定管理者としての業務の遂行及び当該業務に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同事業体の  名称 |  | |
| 共同事業体の  代表構成員  （受任者） | 〈代表構成員〉  所在地  商号又は名称  代表者名 | 使用印鑑 |
| 共同事業体  事務所所在地 |  |  |
| 共同事業体の  構成員  （委任者） | 所在地  商号又は名称  代表者名 | 使用印鑑 |
| 所在地  商号又は名称  代表者名 | 使用印鑑 |
| 共同事業体の  成立、解散の時期  及び委任期間 | 年　　月　　日から当該指定管理者の指定終了後３か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同事業体の代表団体又は構成団体の脱退又は除名については、事前に高根沢町の承認がなければこれを行うことができないものとします。 | |
| 委任事項 | １　指定管理者の指定の申請に関すること  ２　提案書の提出に関すること  ３　応募の辞退に関すること  ４　協定の締結に関すること  ５　経費の請求受領に関すること  ６　契約に関すること | |
| その他 | １　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。  ２　この協定書に定めのない事項については、代表構成員及び構成員全員により協議することとします。 | |

（備考）共同事業体を結成して募集に参加する場合にはこの様式を提出してください。また代表構成員を除くグループの構成員の数が２者を上回る場合は、本様式に準じて様式を作成してください。

（第３－Ｂ様式）

年　　月　　日

**共同事業体連絡先一覧**

（共同事業体の名称）

〔代表構成員　担当者連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | | |
| 所属団体 |  | | |
| 部署 職名 |  | | |
| 電話番号 |  | Fax |  |
| 電子メール  アドレス |  | | |

〔構成員　担当者連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | | |
| 所属団体 |  | | |
| 部署 職名 |  | | |
| 電話番号 |  | Fax |  |
| 電子メール  アドレス |  | | |

〔構成員　担当者連絡先〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | | |
| 所属団体 |  | | |
| 部署 職名 |  | | |
| 電話番号 |  | Fax |  |
| 電子メール  アドレス |  | | |

（第４様式）

※　本様式は例示であるので、別紙にて提出可です。

※　既に財産的活動をしている団体のみ提出してください。

**前事業年度の収支（損益）計算書**

年（年度）（　　　①　　　　）事業会計収支計算書

年　　月　　日　から　　　　年　　月　　日　まで

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 法人・担体名 | |  | |
| 科目 | 金額 | | | | |
| （資金収支の部） | | | | | |
| Ⅰ　経常収入の部  　（科目名） |  | |  | |  |
| Ⅱ　経常支出の部 |  | |  | |  |
| Ⅲ　その他資金収入の部 |  | |  | |  |
| Ⅳ　その他資金支出の部 |  | |  | |  |
| （正味財産増減の部） | | |  | |  |
| Ⅴ　正味財産増加の部 |  | |  | |  |
| Ⅵ　正味財産減少の部 |  | |  | |  |

（備考）

１　事業別に事業名を（①）部分に記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。なお、いずれの事業にも該当しない事業を行う場合は「その他の事業」と記載し、収益事業等と区分して別葉として作成する。

（第５様式）

※　本様式は例示であるので、既に作成しているものがある場合は別紙にて提出可です。

**貸借対照表（様式例）（報告式）**

年（年度）（　　　①　　　　）会計貸借対照表

年　　月　　日　現在

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 法人・団体名 |  | | |
| 科目 | 金額 | | | | |
| Ⅰ　資産の部  　１流動資産 |  | | |  |  |
| 流動資産合計 |  | | |  |  |
| ２固定資産 |  | | |  |  |
| 固定資産合計 |  | | |  |  |
| 資産合計 |  | | |  |  |
| Ⅱ　負債の部  １流動負債 |  | | |  |  |
| 流動負債合計 |  | | |  |  |
| ２固定負債 |  | | |  |  |
| 固定負債合計 |  | | |  |  |
| 負債合計 |  | | |  |  |
| Ⅲ　正味資産の部  前期繰越正味財産  当期正味財産増加額(減少額) |  | | |  |  |
| 正味財産合計 |  | | |  |  |
| 負債及び正味財産合計 |  | | |  |  |

（備考）

１　事業別に事業名を（①）部分に記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。なお、いずれの事業にも該当しない事業を行う場合は「その他の事業」と記載し、収益事業等と区分して別葉として作成する。

（第６様式）

※　本様式は例示であるので、既に作成しているものがある場合は別紙にて提出可です。

**財産目録**

年（年度）（　　　①　　　　）会計財産目録

年　　月　　日　現在

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 法人・団体名 | |  | |
| 科目・摘要 | 金額 | | | | |
| Ⅰ　資産の部  　１流動資産 |  | |  | |  |
| 流動資産合計 |  | |  | |  |
| ２固定資産 |  | |  | |  |
| 固定資産合計 |  | |  | |  |
| 資産合計 |  | |  | |  |
| Ⅱ　負債の部  １流動負債 |  | |  | |  |
| 流動負債合計 |  | |  | |  |
| ２固定負債 |  | |  | |  |
| 固定負債合計 |  | |  | |  |
| 負債合計 |  | |  | |  |
| 正味財産合計 |  | |  | |  |

（備考）

１　事業別に事業名を（①）部分に記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。なお、いずれの事業にも該当しない事業を行う場合は「その他の事業」と記載し、収益事業等と区分して別葉として作成する。

（第７様式）

※　本様式は例示であるので、既に作成しているものがある場合は別紙にて提出可です。

※　・既に財産的活動をしている団体

・新たに指定管理者になろうとする施設の業務以外の事業を開始する団体のみ提出

してください。

**団　体・共同事業体代表構成員の収支予算書（現事業年度分）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 法人・担体名 | |  | |
| 科目・摘要 | 金額 | | | | |
| Ⅰ　経常収入の部  　（科目・事業名） |  | |  | |  |
| 経常収入の合計（Ａ） |  | |  | |  |
| Ⅱ　経常支出の部 |  | |  | |  |
| 経常支出の合計（Ｂ） |  | |  | |  |
| 経常収支差額(A)-(B) |  | |  | |  |
| Ⅲ　その他資金収入の部  １　固定資産売却収入  　２ |  | |  | |  |
| その他資金収入の合計（Ｃ） |  | |  | |  |
| Ⅳ　その他資金支出の部  　１　固定資産取得支出  　２  　３　予備費 |  | |  | |  |
| その他資金支出の合計（Ｄ） |  | |  | |  |
| 当期収支差額(C)-(D) |  | |  | |  |
| 前期繰越収支差額 |  | |  | |  |
| 次期繰越収支差額 |  | |  | |  |

（注１）　１　借入金限度額：　　　　　　円

２　負債金限度額：　　　　　　円

(備考)　１　事業別に事業名を（①）部分に記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。なお、いずれの事業にも該当しない事業を行う場合は「その他の事業」と記載し、収益事業等と区分して別葉として作成する。

２　事業別の予算書間で繰入を行う場合には、繰入が明らかになるような科目を追加する。

（第８様式）

※　本様式は例示であるので、既に作成しているものがある場合は別紙にて提出可です。

※　・既に財産的活動をしている団体

・新たに指定管理者になろうとする施設の業務以外の事業を開始する団体のみ提出してく

ださい。

**団　体・共同事業体代表構成員の事業計画書（現事業年度分）**

|  |
| --- |
| ◆事業目的、基本方針、事業計画（項目）等を記述してください。 |

（第９－Ａ様式）

※　本様式は個人情報保護法を基に作成した例示であるので、既に作成している規定、それらに類するものがある場合は別紙にて提出可です。

**団　体・共同事業体代表構成員の個人情報保護方針**

法人・団体名

代表者名

制定：　　　　　年　　　月　　　日

改正：　　　　　年　　　月　　　日

最終改定：　　　　　年　　　月　　　日

**個人情報の保護に関する宣言**

**個人情報に関する法令等の遵守**

「個人情報の保護に関する法律」、及びその他の関連法令等を特定し、それらを遵守する旨の宣言

**○○事業者としての責務**

事業（電気通信事業、報道・出版など）及び業務の特性、及び取扱う個人情報の特性（通信の秘密に係る情報、プライバシーに係る情報など）を考慮した適正な個人情報の取扱いを行う旨の宣言

**個人情報の安全管理装置の徹底**

取扱う個人データの漏えい、滅失又は毀損の防止その他個人データの安全管理（情報セキュリティ対策）のために必要かつ適切な措置を講ずる旨の宣言

**その他個人情報の取扱いに関する事項**

・個人情報の漏えい時等の公表について

・個人情報の保存期間について

・保有個人データの開示の求めについて　その他

**個人情報保護のための内部管理体制の継続的改善の実施**

（第９－Ｂ様式）

個人情報保護のための内部管理体制の継続的な改善を行う旨の宣言

※　本様式は個人情報保護法を基に作成した例示であるので、既に作成している規定、それらに類するものがある場合は別紙にて提出可です。

**「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項**

　　　　　　法人・団体名

「個人情報の保護に関する法律」（以下「法律」という。）に基づき、以下の事項を「公表」します。（「本人が容易に知りえる状態に置いている」こと、及び「本人の知りえる状態（本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。）」に置くことを事務付けられている事項を含みます。）

１　個人情報の利用目的の公表に関する事項

⑴　書面以外で直接個人情報を取得する場合及び間接的に個人情報を取得する場合における利用目的

直接書面に記載された個人情報を取得する場合は、その都度、利用目的を明示します。それ以外で個人情報を直接取得する場合、または間接的に取得する場合は、次の利用目的の範囲内で取り扱います。

ただし、以下の(2)、(3)、(4)の場合は除きます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 「個人情報」の類型 | 利用目的 |
| (1) |  |  |
| (2) |  |  |

＊利用目的の変更について

⑵　委託された「個人情報」の「利用目的」

当法人・団体が委託された「個人情報」の「利用目的」は次のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 「個人情報」の類型 | 利用目的 |
| (1) |  |  |
| (2) |  |  |

＊利用目的の変更について

⑶　合併、分社、事業継承による取得

年　　月　　日付け（合併、分社、事業継承）に関する契約を締結したことにより、（法人・団体名）の保有する個人データを当法人・団体において取得しました。

当該個人データの利用目的は以下のとおりです。

・

・

・

⑷　「共同利用」に関する事項

・個人データを特定の者との間で共同して利用する旨

・共同して利用する者の範囲

・利用する者の利用目的

・当該個人データの管理について責任を有する者の氏名又は名称

２　「保有個人データ」に関して「本人の知りえる状態」に置くべき事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 「個人情報」の類型 | 利用目的 |
| (1) |  |  |
| (2) |  |  |

＊利用目的の変更について

３　個人情報の「第３者提供」について

　　当法人・団体は、取得した個人情報を適切に管理し、あらかじめ本人の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。ただし、下記の場合を除きます。

　・　法令に基づく場合

・　人の生命、身体または財産の保護のために必要であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

・　公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要な場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

・　国の機関もしくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

４　「開示等の求め」に応じる手続き等に関する事項

⑴　開示の求めの対象となる項目（「保有個人データ」の特定に資する情報）

⑵　「開示等の求め」の申出先

⑶　「開示等の求め」に際して提出すべき書面（様式）等

⑷　代理人による「開示等の求め」

　　Ａ　法定代理人の場合

　　Ｂ　委任による代理人の場合

⑸　「開示の求め」の手数料及び徴収方法

⑹　「開示等の求め」に対する回答方法

⑺　開示等の求めに関して取得した個人情報の「利用目的」

　　・利用目的

　　・保存年限

　　・処分方法

５　「苦情」の受付窓口に関する事項

⑴　個人情報の取扱いに関する苦情の申出先

　　・電話

　　・手紙

　　・電子メール

　　・直接

⑵　法人・団体の所属する「認定個人情報保護団体」の名称及び苦情の申出先

（第10様式）

年　　　月　　　日

**事業計画書**

（申請先）高根沢町長

法人・団体名

法人・団体住所

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 対象施設 | エコ・ハウスたかねざわ |

　　１　応募の動機

　　２　施設管理に関する基本的な考えかた

　　３　類似施設管理実績

　　４　事業実施体制について

　　５　運営管理計画について

　　６　維持管理計画について

　　７　事業収支計画の妥当性について

　　収支予算書　　　　　　　　　　　　　　（第11～15様式）

収支予算書

第11様式　１ 総括表

第12様式　２ 指定管理・収入の部

第13様式　３ 指定管理・支出の部

第14様式　４ 自主事業・収入の部（※自主事業を実施する場合）

第15様式　５ 自主事業・支出の部（※自主事業を実施する場合）

※　上記書式はエクセルデータをご利用ください。

（第16様式）

年　　月　　日

**現地説明会参加申込書**

高根沢町長　　神林　秀治　様

　下記対象施設の指定管理者の募集について、応募を予定し、現地説明会に参加します。

|  |  |
| --- | --- |
| 対象施設 | エコ・ハウスたかねざわ |
| 実施日時 | 令和７年７月７日（月）１０時 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人・団体の名称 | |  |
| 代表者 | |  |
| 所在地 | |  |
| 説明会参加者  職氏名 | |  |
|  |
| 応募担当者及び連絡先 |  |  |
| 部署・役職 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子メール  アドレス |  |
| 申請予定の形態 | | ※該当に○、又は該当外に取り消し線　　を付してください。  　　1. 単独　　　　2. 共同事業体　　　3. 未定 |

* 参加申込：参加希望の方は、７月３日（木）17時までに（必着）、ＦＡＸにて申し込み下さい。なお、送信の際は、お電話にてご連絡ください。

　　　　　　　　　　TEL　０２８－６７５－８１０９

　　　　　　　　　　FAX　０２８－６７５－８１１４

（第17様式）

年　　月　　日

**募集要項の内容等に関する質問書**

法人・団体名

法人・団体住所

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象施設 | |  |
| 質　問　項　目 | | (募集書類又は資料名・頁・項目) |
|  | | |
| 質　問　内　容 | |  |
|  | | |
| 応募担当者及び連絡先 |  |  |
| 部署・役職 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子メール  アドレス |  |

注：(1) 質問事項は、本様式１枚につき１問とし、簡潔に記載してください。

(2) 電子メールに添付して送付される場合は、必ず開封確認等で着信を確認してください。